

2021 年度（令和 3 年度）

自己評価報告書

2022 年（令和 4 年）8 月 1 日

学校法人 東杜学園
国際マルチビジネス専門学校

目 次

1. 学校の現況	3
2. 評価の基本方針	6
3. 重点目標	7
4. 項目毎の記述	
(1) 教育理念・目標	9
(2) 学校運営	10
(3) 教育活動	11
(4) 学修成果	13
(5) 学生支援	14
(6) 教育環境	16
(7) 学生の受入れ募集	17
(8) 財務	18
(9) 法令等の遵守	19
(10) 社会貢献・地域貢献	20
(11) 国際交流	21

1. 学校の現況

(1) 設置者及び学校名

設置者	学校法人 東杜学園
学校名	国際マルチビジネス専門学校
代表者	理事長 野口 和江

(2) 所在地

〒980-0021 宮城県仙台市青葉区中央4丁目8番32号

(3) 沿革

1949年6月	「宮城県経理友の会」会長 野口一郎（仙台商工会議所内に設置）
1951年4月	東北経理実務学校創立 開校（設置者 野口会計受託株式会社） 「校章」「校訓～五常訓（健康・誠実・節約・信義・研鑽）」制定
1953年2月	（学校設置者変更認可）財団法人 東北経理実務学園
1956年9月	創立5周年記念式典「校旗」「校歌」制定
1961年4月	創立10周年記念式典
1963年7月	（学校法人変更認可）学校法人 東北経理実務学園
1971年9月	創立20周年記念式典
1973年10月	（校名変更認可）東北経理専門学校

1976年 3月 学校法人 東北経理学園 専修学校制度施行・昇格認可

1981年 10月 創立 30 周年記念式典

1991年 10月 創立 40 周年記念式典

1994年 3月 (校名変更認可) 東北情報経理専門学校

1997年 3月 新校舎落成

1997年 4月 (法人名・校名変更認可) 学校法人 東社学園
国際マルチビジネス専門学校 開校

現在に至る

(4) 学科編成

①商業実務専門課程 昼間部 2年制

- ・国際観光学科
 - トラベル専攻
 - エアポートビジネス専攻
 - トラベル外国語専攻
- ・国際ホテル学科
 - ホテル専攻
 - 料飲サービス専攻
 - ホテル外国語専攻
- ・ブライダルビジネス学科
 - ブライダル専攻
 - ブライダルスタイリスト専攻
- ・販売ビジネス学科
 - ショップビジネス専攻
 - ファッションビジネス専攻
 - ビジネス外国語専攻
- ・総合英語学科 2年コース
- ・日本語ビジネス学科

②商業実務専門課程 昼間部 1年制

- ・国際観光学科 トラベルキャリア専攻
- ・国際ホテル学科 ホテルキャリア専攻
- ・ブライダルビジネス学科 ブライダルキャリア専攻
- ・販売ビジネス学科 ビジネスキャリア専攻
- ・総合英語学科 1年コース/英語キャリア専攻

③商業実務専門課程 夜間部 2年制

- ・国際ホテル学科 夜間部

(5) 学生数及び教職員数

在校生数 172名 (2021年4月1日現在)

教職員数 74名 (2021年4月1日現在)

(6) 学園理念

多様な価値観を理解し、多数の情報源を有する機動力と行動力を持った人材を育成し、国際・地域社会に貢献できる有益な人材を育成する

2. 評価の基本方針

- (1) 実践的な職業教育を行う教育機関としての責務、及び関係業界等のニーズに迅速且つ的確に対応し得る波及力、以上2つの視点について客観的な検証と評価を行う。
- (2) 評価については、定性的かつ定量的なデータを基に信頼性と妥当性のある結果の確保に努めるとともに、学園理念及び教育基本方針との照合を実施し、より質の高い職業教育が可能となるよう、学校運営の組織的かつ継続的な改善を図る。
- (3) 客観的且つ多面的な自己評価を実施することで、学校運営の更なる改善に努めることはもちろんのこと、実践的な職業教育の水準向上に努め、地域社会及び国際社会で活躍できる人材の育成を目指す。

3. 重点目標

(1) 重点項目

職業人前教育を担う教育機関としての専門学校的位置付け及び特色を意識し、時代を問わず社会より普遍的に求められる「専門性」・「社会性」・「人間性」・「国際性」の4点の育成を目指す。

上記を達成する上で、以下4点の支柱を明示する。

- ①学生の積極的な学修参加
- ②退学の防止
- ③就職率ならびに進路決定率の維持と向上
- ④外国語教育の拡充と留学生の受入れ体制の確立

(2) 取組状況・成果

①学生の積極的な学習参加

認定5学科全てにおいて、立案から実施までの工程を学生が担当する実習制度を導入している。社会人として必要とされる「課題発見能力」及び「課題解決能力」の育成を主眼とするのみならず、課題遂行上不可欠となる「コミュニケーション能力」の向上など、「社会性」を学修する場ともなっている。

②退学の防止

オープンキャンパス等において、専門学校の特長、教育理念、就職実績、そして学生納付金等について、細部に渡る説明を実施し、入学前のミスマッチの防止に努めている。

また、担任制の導入により、入学後に定期的な個人面談を実施している。さらに、定期的な出欠率の確認と指導を徹底することで、学生の個別性の把握に努めている。

一方で、進路変更等が生じた場合は、休学及び転科を視野に入れた指導を実践することで、退学の防止に努めている。

③就職率ならびに進路決定率の維持と向上

新型コロナウイルスにより、本校が対象とする職業分野の求人数が著しく激減した。しかしながら、日本国内におけるワクチン接種の拡大等により、宿泊業界を中心に求人数が緩やかな回復傾向を示すようになった。その結果、With コロナの就職活動を念頭に置いた担任及び就職支援担当によるきめ細やかな指導が実を結び、2021年度の日本人学生の就職内定率は100%となった。

④外国語教育の拡充と留学生の受入れ体制の確立

年々18歳人口の減少がより深刻さを増す一方で、外国人留学生の受入れ体制の確立が不可欠とされている。現在、新型コロナウイルスの影響により、外国人留学生の受入れが制限されていることから、入学者数の激減が見込まれている。しかしながら、新型コロナウイルスの収束を機に、外国人留学生の入学者数が増加することが予想されるため、日本人を対象とした外国語教育の更なる拡充と併せて、グローバルな視点における教育体制の整備が求められる。

(3) 今後の課題

①人間教育の更なる充実

日々刻々と変化する社会情勢の中で、若年者を取り巻く環境は大きな変化を遂げている。学習環境はもちろんのこと、他者との結びつきや家族関係においても、世代間で大きな違いが存在する。

しかしながら、いつの時代も求められる資質の1つに、「コミュニケーション能力」があげられる。自己表現力や傾聴力等の基礎的な能力はもちろんのこと、「ホスピタリティ精神」、そして躰を根幹とした「社会人としてのマナー」、これら2つの要素を習得でき得る人間教育の更なる充実は、今後も大きな課題となる。

②外国人留学生の生活指導システムの構築

外国人留学生の受入れについては、日本語能力の向上と同等に、生活指導システムの構築が大きな課題となっている。学納金納入や在籍管理等、教職員の負担が大きくなっている。

4. 項目毎の記述

(1) 教育理念・目標

	評価項目	自己点検 評価結果
a	学校の理念・目的・育成人材像は定められているか (専門分野の特性が明確になっているか)	4
b	学校における職業教育の特色が明確になっているか	4
c	社会経済のニーズ等を踏まえた学校の将来構想を抱いているか	3
d	学校の理念・目的・育成人材像・特色・将来構想などが 学生・保護者等に周知されているか	3
e	各学科の教育目標、育成人材像は、学科等に対応する業界のニーズに 向けて方向づけられているか	3

※自己点検評価結果尺度 適切…4 ほぼ適切…3 やや不適切…2 不適切…1

①状況

- a：「専門性」、「社会性」、「人間性」、そして「国際性」の4つを基軸に定められている。
- b：専門教育はもちろんのこと、「人間力」の育成が本校の特色である。
- c：新型コロナウイルスの影響により、サービス業が未曾有の被害を受ける結果となった。そのため、一時期将来構想を根本から考え直すことが求められた。しかしながら、ワクチン接種の拡大に伴う消費行動の復活や、日本政府による観光産業への支援により、改めて当該業種の需要を認識することができた。このことから、サービス業に特化した教育を更に充実させることが本校の使命であることを再確認することができた。
- d：2020年度と同様に、多くの行事が中止となったことから、接触及び周知の機会は減少した。
- e：新型コロナウイルスの拡大によって生活様式が一変したことで、業界に新しい常識が生まれ、ニーズが大きく変化した。求められる人材に大きな違いはないものの、身に付けるべき知識や技術に多様性が垣間見られるようになった。

②課題及び改善方策

- c/d/e：依然として収束の兆しが見えない新型コロナウイルスの爆発的な感染拡大は、新しい生活様式を生み出しただけでなく、新たな常識とニーズを創り出した。今後も目まぐるしい変化が予想されるため、適切かつ迅速な情報収集、教育目標及びカリキュラムへの反映、そして職員間での共有が、今後の大きな課題であるといえる。

(2) 学校運営

	評 価 項 目	自己点検 評価結果
a	目的等に沿った運営方針が策定されているか	4
b	運営方針に沿った事業計画が策定されているか	3
c	運営組織や意思決定機能は、規則等において明確化されているか、 有効に機能しているか	4
d	人事、給与に関する規定等は整備されているか	4
e	教務・財務等の組織整備など意思決定システムは整備されているか	4
f	業界や地域社会等に対するコンプライアンス体制が整備されているか	3
g	教育活動等に関する情報公開が適切になされているか	4
h	情報システム化等による業務の効率化が図られているか	3

※自己点検評価結果尺度 適切…4 ほぼ適切…3 やや不適切…2 不適切…1

①状況

- a/b：運営方針及び事業計画は、「学校法人東杜学園寄付行為」に則り、新年度開始前3月期の評議員会に諮問、理事会で承認決定している。
- c：運営組織及び意思決定機能は、組織図または規則で明確化されており、有効に機能している。
- d：法律改正に対応しながら、就業規則（各規定を含む）で整備されている。
- e：部長会、職員会議、及び教務部管理職ミーティングの定期開催により、整備されている。
- f/g：ホームページにて、理事一覧、シラバス、前年度事業報告、ならびに財務内容の概要を公開している。
- h：各部署にて、必要な情報システムの導入を実施し、業務の効率化を図っている。

②課題及び改善方策

- h：教職員の適正な配置、明確な職務分掌、及び情報システムの導入について、更なる整備を行い、今後も計画的な業務の効率化が求められる。

(3) 教育活動

	評価項目	自己点検 評価結果
a	教育理念等に沿った教育課程の編成・実施方針等が策定されているか	4
b	教育理念、育成人材像や業界のニーズを踏まえた学科の修業年限に対応した教育到達レベルや学習時間の確保は明確にされているか	4
c	学科等のカリキュラムは体系的に編成されているか	4
d	キャリア教育・実践的な職業教育の視点に立ったカリキュラムや教育方法の工夫・開発などが実施されているか	3
e	関連分野の企業・関係施設等や業界団体等との連携により、カリキュラムの作成・見直し等が行われているか	3
f	関連分野における実践的な職業教育（産学連携によるインターンシップ、実技・実習等）が体系的に位置づけられているか	3
g	授業評価の実施・評価体制はあるか	4
h	職業教育に対する外部関係者からの評価を取り入れているか	4
i	成績評価・単位認定、進級・卒業判定の基準は明確になっているか	4
j	資格取得等に関する指導体制、カリキュラムの中での体系的な位置づけはあるか	4
k	人材育成目標の達成に向け授業を行うことができる要件を備えた教員を確保しているか	3
l	関連分野における業界等との連携において優れた教員（本務・兼務含む）を確保するなどマネジメントが行われているか	3
m	関連分野における先端的な知識・技能等を習得するための研修や教員の指導力育成など資質向上のための取組が行われているか	3
n	職員の能力開発のための研修等が行われているか	2

※自己点検評価結果尺度 適切…4 ほぼ適切…3 やや不適切…2 不適切…1

①状況

- a/b/c/d：今年度も引き続き、学科編成及び半期毎のカリキュラムの見直しを実施した。
- e/f：関連分野における実践的な職業教育の更なる拡充を目的として、今年度より定期的または中長期的なインターンシップの計画及び実施に着手した。
- g：10項目の質問と自由記述から構成された授業評価アンケートにより、定量的かつ定性的なデータの収集を行い、得られた結果を各担当者へフィードバックする体制を継続している。また、昨年度から学生の満足度向上を目的としたアンケートを年2回実施しており、学生の生の声を反映でき得る態勢を整えている。
- h：関連分野の企業及び外部関係者のご協力を得て、年1回カリキュラム等の見直しを実施している。
- i：学生を対象とした成績評価、単位認定、及び進級・卒業判定の説明を年3回実施している。
- j：学科毎に、目標とする資格及び検定試験が設定されている。さらに、必要に応じて特別講座を実施しており、合格に向けて体制が整えられている。
- k/l：コロナ禍により、一部企業において副業制度が拡大されたことを受け、現役の講師の確保に努めることができ、教科指導に幅を持たせることができた。
- m/n：オンライン型研修が充実したことにより、より多くの教員が能力開発に努めることができた。

②課題及び改善方策

- e/f/k/l：関連分野の企業との強い結びつきは、職業人前教育の場である専門学校にとって、不可欠な要素である。新型コロナウイルスの発生により、業界の動向及び最先端の技術を吸収できる場であった CEP が、休止せざるを得ない状況に陥った。しかし、感染者数の減少及びワクチン接種の拡大により、徐々に CEP の機会が増え、現在ではその環境が整いつつある。また、各学科におけるインターンシップの増加は、コロナ禍により生み出された新しい常識を学ぶ場として、適切な環境整備に繋がっている。今後も、関連分野の企業との結びつきを強化するとともに、常に最先端の知識や技術を吸収できる教育環境を目指すことが求められる。
- m/n：コロナ禍により、オンライン型の研修が充実したことから、職員の能力開発の機会が増加した。しかしながら、依然として定期的かつ計画的な実施には至っていない。能力開発について、学園としての基本的な方針を示すとともに、体系的な研修計画を打ち出すことが不可欠である。

(4) 学修成果

	評価項目	自己点検 評価結果
a	就職率の向上が図られているか	4
b	資格取得率の向上が図られているか	4
c	退学率の低減が図られているか	3
d	卒業生・在校生の社会的な活躍及び評価を把握しているか	3
e	卒業後のキャリア形成への効果を把握し学校の教育活動の改善に活用されているか	3

※自己点検評価結果尺度 適切…4 ほぼ適切…3 やや不適切…2 不適切…1

①状況

- a：新型コロナウイルスの影響により、新卒採用を見送る企業が相次いだ中、当該関連分野では宿泊業を中心に少しずつ求人数が増加した。個別性を重視したきめ細やかな就職指導は、現在も継続されており、関連業界就職内定率を大幅に回復する結果となった。
- b：通常授業、個別指導、放課後の自習室開放、そして土日祝日及び夏期休暇中の特別講座等、今年度も引き続き資格取得率の向上に努めている。国際観光学科においては、全国合格率40.9%の国内旅行業務取扱管理者試験にて、学内合格率50.0%を記録した。
- c：外国人留学生において、学納金未納による除籍者は激減したものの、進級不可を理由に退学が相次いだ。
- d/e：卒業後の状況把握については、依然として個別的かつ受動的な対応に留まっている。

②課題及び改善方策

- c：今年度、外国人留学生の進級者は6名（進級率23.0%）であり、その大半が留年確定後の退学であった。学納金未納が理由で退学した外国人留学生の割合が減少した一方、日本語能力の問題によって退学を決意した外国人留学生が、大半を占める結果となった。今後は、入学試験における日本語能力の評価基準を、より明確化する必要がある。
- d/e：卒業生の把握については、依然として長期的な課題となっている。本校ホームページ内に、卒業生専用ページを開設し、卒業後のキャリア形成に関する情報収集を行う他、職員募集にアクセスできる等、環境の整備を進めていくことが望まれる。

(5) 学生支援

	評価項目	自己点検 評価結果
a	進路・就職に関する支援体制は整備されているか	4
b	学生相談に関する体制は整備されているか	4
c	学生に対する経済的な支援体制は整備されているか	4
d	学生の健康管理を担う組織体制はあるか	4
e	課外活動に対する支援体制は整備されているか	3
f	学生の生活環境への支援は行われているか	4
g	保護者と適切に連携しているか	4
h	卒業生の支援体制はあるか	3
i	社会人のニーズを踏まえた教育環境が整備されているか	3
j	高校・高等専修学校等との連携によるキャリア教育・職業教育の取り組みが行われているか	3

※自己点検評価結果尺度 適切…4 ほぼ適切…3 やや不適切…2 不適切…1

①状況

- a：少人数制、担任及び副担任、ならびにカウンセラーの常駐等による学生支援は、今年度も引き続き十分な体制が整えられている。
- b：教務部、広報部、及び総務部の3部署それぞれの視点を活かした本校の学生支援体制は、起こり得る様々な事案に対して、柔軟に対応している。
- c：日本学生支援機構奨学金、高等教育修学支援新制度、及び入学者紹介制度等、今年度も引き続き十分な体制が整えられている。また、外国人留学生に対しては、新型コロナウイルス感染症の生活費支援である総合支援資金等の申し込みについて、社会福祉協議会提出の申込書作成の支援を手厚く行った。
- d：毎年4月期に、全学生対象の健康診断を実施している。また、既往症がある学生については、入学時に健康管理表の提出を求めている。新型コロナウイルス感染症対策としては、学内における十分な指示系統が確立されていることから、平日休日問わず迅速な対応が実施されている。
- e：新型コロナウイルス感染症対策を徹底した結果、消極的な実施に至った。
- f/g：欠席が続く学生への電話連絡、保護者への連絡、及び自宅訪問等、生活環境に不適應な学生に対して、きめ細やかな対応を継続している。

- h : 卒業生の支援体制については、発生ベースでの対応に留まっており、専用窓口等の設置にまで至っていない。
- i : 社会人の学び直しへの対応は、専門学校として求められる重要な役割の1つとして認識している。しかし、近年そのニーズを感じることは減少していることから、十分な教育環境の確立ができていない。
- j : 中高生の上級学校見学は、引き続き積極的に受け入れを行っているものの、新型コロナウイルス感染症の影響で機会が減少しつつある。

②課題及び改善方策

- h/i/j : 卒業生、社会人、及び高校・高等専修学校等との連携を含めた支援体制及び教育環境の確立は、今後も引き続き取り組むべき課題である。

(6) 教育環境

	評 価 項 目	自己点検 評価結果
a	施設・設備は、教育上の必要性に十分対応できるよう整備されているか	3
b	学内外の実習施設、インターンシップ、海外研修等について十分な教育体制を整備しているか	3
c	防災に対する体制は整備されているか	3

※自己点検評価結果尺度 適切…4 ほぼ適切…3 やや不適切…2 不適切…1

①状況

- a : 学内の施設設備は、必要に応じて整備を進めているものの、ややスピード感に欠けている。
- b : 海外学科別研修旅行及び国内学科別研修旅行は、新型コロナウイルスの影響により、今年度も中止となった。インターンシップについては、販売ビジネス学科にて新たに大手百貨店での実施に至った。
- c : 非常灯、消火器、及び警備システムは、業者と委託契約を結び、定期的に整備を行っている。

②課題及び改善方策

- a : 長期的な視点に立った大規模修繕計画が、今後取り組むべき課題である。
- b : 今年度より、関連分野における実践的な職業教育の更なる拡充を目的として、定期的または中長期的なインターンシップの計画及び実施に着手している。来年度以降、全ての学科で実施できるよう、今後も検討を重ねていく必要がある。
- c : 防災体制については、今後も定期的な見直しや改善が求められる。複数の防災危機管理者の配置、防災備品の整備、及び避難訓練の実施等を含めて、引き続き努めていくことが求められる。

(7) 学生の受入れ募集

	評価項目	自己点検 評価結果
a	学生募集活動は、適正に行われているか	3
b	学生募集活動において、教育成果は正確に伝えられているか	3
c	学納金は妥当なものとなっているか	3

※自己点検評価結果尺度 適切…4 ほぼ適切…3 やや不適切…2 不適切…1

①状況

- a : 学生募集活動を根本から見直すことを目的として、今年度は当該分野の市場調査及び競合校との比較検証を行った。その結果、本校の強みと弱点を洗い出すことができ、大規模な改善計画に乗り出すことができた。また、ガイダンス業者との契約についても、抜本的な見直しを図り、昨年度と比較して大幅増（71%増）となる校内・会場ガイダンスに参加した。さらに、1・2年生対象のガイダンスにも積極的に出席し、校名認知度の向上及びサービス業の信頼回復に努めた。
- b : Instagram 及び Web 広告を積極的に活用し、本校についての情報提供を細やかに行ってきたものの、低い入学率に留まる結果となった。教育活動及び成果を発信することで、新型コロナウイルスによって植え付けられた当該職業分野に対するマイナスのイメージを、的確に払拭できなかったことが、入学者減に繋がったと仮定される。
- c : 他校との比較検証の結果、学納金は妥当であると考えられる。

②課題及び改善方策

- a/b/c : 理事会からの通達を受けて、今年度は学生募集活動の大幅な見直しを実施した。新型コロナウイルス感染症の影響により、当該職業分野が甚大な被害を被ったものの、入学者減の要因を全てこの事態に起因しているとは考え難い。競合校との徹底的な比較検証から見出された本校独自の強みは何か、そしてその強みを最大限に伝える手段は何か、学生募集活動の大規模な変革が求められる。

(8) 財務

	評価項目	自己点検 評価結果
a	中長期的に学校の財務基盤は安定しているといえるか	3
b	予算・収支計画は有効かつ妥当なものとなっているか	4
c	財務について会計監査が適正に行われているか	4
d	財務情報公開の体制整備はできているか	4

※自己点検評価結果尺度 適切…4 ほぼ適切…3 やや不適切…2 不適切…1

①状況

- a : 市場を見据えた学生募集の継続と併せて、学園の保有する資源を活用した収益（貸教室等）も財務基盤の1つとして考慮する。
- b : 予算及び収支計画は、評議員会ならびに理事会にて、有効かつ妥当であるか検討の上で承認され、執行している。
- c : 会計監査ならびに業務監査は、監事2名によって実施されており、ホームページ上にて監査報告書を情報公開している。また、理事会及び評議員会においては、オブザーバーとして出席を依頼している。
- d : 財務諸表（資金収支計算書、事業活動収支計算書、貸借対照表、及び事業報告書）を、ホームページ上に公開している。

②課題及び改善方策

- a/b : 新型コロナウイルスの影響により、当該職業分野に対してネガティブな印象を抱く高校生は、以前と比較して少なくなってきたように感じられる。また、昨年度と比較して求人数が徐々に増えつつあることも、当該職業分野に対する信頼回復に繋がると予想される。今後も、常に市場を見据えながら、適宜効果的な広報戦略を講じていくことが求められる。

(9) 法令等の遵守

	評 価 項 目	自己点検 評価結果
a	法令、専修学校設置基準等の遵守と適正な運営がなされているか	4
b	個人情報に関し、その保護のための対策がとられているか	4
c	自己評価の実施と問題点の改善を行っているか	4
d	自己評価結果を公開しているか	4

※自己点検評価結果尺度 適切…4 ほぼ適切…3 やや不適切…2 不適切…1

①状況

- a : 設置基準をはじめとする規則及び法令について、今年度も適切に対応している。
- b : 個人情報保護規定を整備し、職員へ就業規則と共に周知し、適切な運用を行っている。
マイナンバーについては、管理責任者を定め、着任及び退職時に適切な取り扱いを実施している。
入学案内書等に掲載する際の在校生及び卒業生の個人情報の取り扱いについても、趣旨を説明の上、承諾書を受け取り、引き続き適正な処理が施されている。
- c : 自己評価の結果に基づき、学校関係者評価委員会よりご指導いただき、今年度も適宜改善に着手している。
- d : 自己評価結果は、本学園のホームページ上で公開している。

②課題及び改善方策

- a/b/c/d : 短期的な問題に対する改善は、迅速に対応できているものの、中長期的な視点に立った問題については、対応が継続している案件も存在している。改善点を再度検討すると共に、具体的な方略を導き出すことが今後も求められる。

(10) 社会貢献・地域貢献

	評価項目	自己点検 評価結果
a	学校の教育資源や施設を活用した社会貢献・地域貢献を行っているか	4
b	学生のボランティア活動を奨励、支援しているか	3
c	地域に対する公開講座・教育訓練（公共職業訓練等を含む）の受託等を積極的に実施しているか	3

※自己点検評価結果尺度 適切…4 ほぼ適切…3 やや不適切…2 不適切…1

①状況

- a：昨年度に引き続き、各種検定試験の受験会場として、教室の貸し出しを行った。レストランサービス技能検定学科試験やサービス介助士講座については、学生の専門的知識及び技能の習得はもちろんのこと、社会貢献の側面においてもその責務を果たしている。また、今年度は、通信制高校のスクーリング会場としての教室の貸し出しが増加し、本校は特別活動の一環として講座を公開した。
- b：ボランティア活動として毎年実施していた献血活動及び清掃活動は、新型コロナウイルスの影響により、今年度も清掃活動のみの実施となった。
- c：公開講座は、依然として実施していない。

②課題及び改善方策

- c：職業教育としての教育機関のみならず、地域社会に向けた教育機関としての本学園の在り方を検討することは、今後の大きな課題である。本校設置学科の特色を生かし、どのように知識や技術を地域社会へ還元していくのか、具体的な方略を模索する必要がある。

(11) 国際交流

	評価項目	自己点検 評価結果
a	留学生の受入れ・派遣について戦略を持って行っているか	3
b	留学生の受入れ・派遣、在籍管理等において適切な手続き等がとられているか	4
c	留学生の学修・生活指導等について学内に適切な体制が整備されているか	3
d	学修成果が国内外で評価される取組を行っているか	3

※自己点検評価結果尺度 適切…4 ほぼ適切…3 やや不適切…2 不適切…1

①状況

- a：昨年度に引き続き、外国人留学生の入学者数は大幅な増加となった。しかしながら、日本語能力が極めて低い学生が多かったことから、進級不可さらには退学者が相次いだ。
- b/c：在籍管理等は、職員間で連携を図りながら適切に行われているものの、多大な時間と労力を要する現状は、依然として変わらない。
- d：新型コロナウイルスの影響により、総合英語学科1年生を対象とした海外語学留学は、今年度も延期することとなった。英語スピーチコンテスト及び日本語弁論大会については、今年度も引き続き学内選考を実施し、各1名ずつオンラインでの出場を果たした。

②課題及び改善方策

- a/c：年々増え続ける外国人留学生の入学について、体系的な受入れ体制の確立は早急に取り組むべき課題である。しかしながら、現在新型コロナウイルスの水際対策により、外国人留学生の入国が制限されている。また、今年度は、仙台市内の日本語学校より講師派遣を受け、学修体制の充実を図ることができたものの、来年度以降は継続の予定がない。外国人留学生の日本国内受入れが再開した際、十分な学修環境を確保することが可能であるか、今後の大きな課題であるといえる。